

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	10,855	<b>流 動 負 債</b>	13,221
現金及び預金	4,668	短期借入金	4,366
原材料及び貯蔵品	0	1年内返済予定の長期借入金	2,615
前払費用	10	関係会社短期借入金	4,973
関係会社短期貸付金	3,542	リース債務	23
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,502	未払金	1,022
その他	1,130	未払費用	55
<b>固 定 資 産</b>	53,444	未払法人税等	99
<b>有 形 固 定 資 産</b>	7,097	賞与引当金	4
建物	332	その他	60
構築物	0	<b>固 定 負 債</b>	25,778
車両運搬具	19	社債	10,000
工具、器具及び備品	104	長期借入金	14,870
土地	6,582	リース債務	39
リース資産	57	再評価に係る繰延税金負債	6
<b>無 形 固 定 資 産</b>	142	退職給付引当金	17
借地権	3	役員退職慰労引当金	66
ソフトウェア	96	その他	779
その他	42	<b>負 債 合 計</b>	39,000
<b>投資その他の資産</b>	46,204	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	6,616	<b>株 主 資 本</b>	27,701
関係会社株式	31,949	資本金	3,502
関係会社出資金	201	資本剰余金	6,486
関係会社長期貸付金	6,673	資本準備金	6,409
長期前払費用	81	その他資本剰余金	76
前払年金費用	14	<b>利 益 剰 余 金</b>	20,065
繰延税金資産	22	利益準備金	875
その他	693	その他利益剰余金	19,189
貸倒引当金	△49	圧縮積立金	354
<b>資 産 合 計</b>	64,299	別途積立金	12,150
		繰越利益剰余金	6,685
		<b>自 己 株 式</b>	△2,353
		評価・換算差額等	△2,402
		その他有価証券評価差額金	1,684
		土地再評価差額金	△4,086
		<b>純 資 産 合 計</b>	25,299
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	64,299

# 損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		
営業収入		4,153
営業費用		
営業原価	110	
販売費及び一般管理費	2,697	2,808
営業利益		1,344
営業外収益		
受取利息	245	
受取配当金	115	
為替差益	355	
その他	22	739
営業外費用		
支払利息	168	
社債利息	19	
その他	26	215
経常利益		1,869
特別利益		
投資有価証券売却益	5	
固定資産売却益	267	273
特別損失		
子会社株式評価損	880	880
税引前当期純利益		1,263
法人税、住民税及び事業税	189	
法人税等調整額	102	292
当期純利益		970

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本計 合	
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金計 合	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金計 合
					圧 縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	3,502	6,409	76	6,486	875	203	12,150	6,362	19,591	△2,053	27,527
当 期 変 動 額											
固定資産圧縮 積立金の積立						151		△151			—
剰余金の配当								△556	△556		△556
当期純利益								970	970		970
自己株式の取得										△300	△300
自己株式の処分			0	0						0	0
土地再評価差額 金の取り崩し								59	59		59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	151	—	322	473	△300	173
当 期 末 残 高	3,502	6,409	76	6,486	875	354	12,150	6,685	20,065	△2,353	27,701

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差 額	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	2,134	—	△4,027	△1,893	25,634
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮 積立金の積立					—
剰余金の配当					△556
当期純利益					970
自己株式の取得					△300
自己株式の処分					0
土地再評価差額 金の取り崩し					59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△449	—	△59	△509	△509
当期変動額合計	△449	—	△59	△509	△335
当 期 末 残 高	1,684	—	△4,086	△2,402	25,299

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～49年
----	-------

##### ② 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④ 長期前払費用……………均等償却

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………当事業年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。
- なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。また、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約、通貨スワップ
- ヘッジ対象……………借入金利息、外貨建取引、借入金
- ③ ヘッジ方針……………当社では社内規定に基づき、将来の金利変動リスク及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法……………特例処理の要件を満たす金利スワップ、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりました不動産関連の収益及び費用を、当事業年度より「営業収入」及び「営業原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は、従来付随事業として位置づけていた不動産事業について、当事業年度より当社グループが保有する賃貸用不動産を一元管理、運営する部門を新設したことにより、当社の営業活動と密接に関係するようになってきたことから、営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	896百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	5,994百万円
② 長期金銭債権	6,673百万円
③ 短期金銭債務	4,975百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	3,968百万円
② 営業費用	563百万円
③ 営業取引以外の取引高	258百万円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,296千株	204千株	1,250千株	1,250千株

(注) 1 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株の割合で株式併合を実施しております。普通株式の自己株式の株式数の増加204千株の内訳は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加200千株（株式併合前）、単元未満株式の買取請求による増加4千株（株式併合前3千株、株式併合後0千株）及び株式併合に伴う端数株式の買取による増加0千株（株式併合後）であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,250千株は、主に株式併合による減少であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

分割に伴う子会社株式	609百万円
子会社株式評価損	279百万円
長期未払金否認	221百万円
関係会社出資金評価損否認	70百万円
投資有価証券評価損否認	46百万円
減損損失損否認	37百万円
未払事業税否認	20百万円
その他	66百万円
繰延税金資産小計	<u>1,350百万円</u>
評価性引当額	<u>△436百万円</u>
繰延税金資産合計	913百万円
繰延税金負債との相殺	<u>△890百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>22百万円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	729百万円
圧縮積立金	156百万円
その他	4百万円
繰延税金負債合計	<u>890百万円</u>
繰延税金資産との相殺	<u>△890百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>－百万円</u>



## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱永谷園	350	国内食料品 事業	(所有) 直接100.00	2名	経営 管理等	資金の借入 経費の立替 (注)3 経営指導料 等 出向者負担 金	762 2,363 3,965 422	関係会社 短期借入金 流動資産 「その他」 (未収入金) — —	2,208 854 — —
子会社	㈱ニシエイ	10	国内食料品 事業	(所有) 間接100.00	1名	経営 管理等	資金の借入 利息の支払	81 2	関係会社 短期借入金	722
子会社	㈱永竹	95	国内食料品 事業	(所有) 間接 98.00	1名	経営 管理等	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	934 1,014 5	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	93 841
子会社	㈱サニーフ ーズ	85	国内食料品 事業	(所有) 直接100.00	1名	経営 管理等	資金の回収 利息の受取	452 5	関係会社 短期貸付金	1,058
子会社	Broomco (3554) Limited	0	海外食料品 事業	(所有) 直接 60.00	2名	経営 管理等	資金の貸付 (注)4 利息の受取 (注)4	890 210	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	2,821 5,412
子会社	㈱麦の穂	11	中食その他 事業	(所有) 間接100.00	3名	経営 管理等	資金の借入 利息の支払 経費の立替 (注)3	5 5 33	関係会社 短期借入金	1,332

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金貸借取引については、当社が導入しているキャッシュ・マネジメント・システム等によるものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

- (2) 経営指導料等及び出向者負担金については、双方協議のうえ合理的に決定しております。
- 3 経費の立替については、広告宣伝費等の支払いを当社が立替したことによるものであり、実費相当であります。
- 4 取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,414円31銭
- (2) 1株当たり当期純利益 54円12銭

(注) 1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当事業年度に行いました株式の併合が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 10. その他の注記

該当事項はありません。